

効率化・経営健全化の取組み

【資料2-2】

番号 1-①	担当課 水再生センター	開始(予定)年月日	2020年2月	
取組み項目	資産の有効活用	収支について	収入に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

下水道施設(資産)の有効活用として、鶴見川クリーンセンターの敷地内の未利用地において、町田市文化スポーツ振興部によりスポーツ施設用地を設置し、その土地を行政財産使用料として、収入を確保しています。

町田市文化スポーツ振興部から、市の施策※に基づきスポーツ施設整備計画の提案があり、下水道部として支援するため、2020年2月に文化スポーツ振興部に対して、鶴見川クリーンセンター用地の一部(将来の水処理施設増設のための用地で当時は未利用地)をスポーツ施設用地として使用許可し、行政財産使用料を得ています。なお、文化スポーツ振興部では、ホームタウンチームに当該土地を貸付け、ホームタウンチームがスポーツ施設を整備して管理運営を行っており、ホームタウンチームの練習と市民のスポーツ活動に利用しています。

※ 町田市スポーツ推進条例(2013年):市はスポーツ施設を整備するため必要な施策を講ずる

町田市5ヶ年計画17-21(2017年):スポーツをする場の環境整備、ホームタウンチームとの連携推進

スポーツ推進計画19-28(2019年):「する」「見る」スポーツ環境の充実

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

鶴見川クリーンセンターの敷地内の未利用地については、定期的な草刈等の実施により維持管理費用が発生していましたが、この取組みにより維持管理費用の削減並びに収入増がありました。

行政財産使用期間

①2020年2月～2025年3月31日(5年間)

②2025年4月～2030年3月31日(5年間)

行政財産使用料

①年額 2,846,713円／年

②年額 4,721,217円／年

(使用許可している利用状況等を考慮して変更)



番号 1-②	担当課 水再生センター	開始(予定)年月日	2024年4月	
取組み項目	資産の有効活用	収支について	収入に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

下水道施設の未利用スペース・未利用地を有効活用して新たな収入を確保するために、鶴見川クリーンセンターの敷地内に自動販売機を設置しました。

自動販売機の設置にあたっては、鶴見川クリーンセンターで従事している職員が少ないことなどから自販機の売り上げ等による採算面に課題がありました。検討を進める中で、更新工事等により鶴見川クリーンセンターで従事する作業員が増えたこと、事業者が仮設事務所を設置する際は自動販売機を設置せず、市で設置した自動販売機を使用することなど、採算面の課題が解決したことで、行政財産の貸付けに関する入札を行い、2024年4月1日に自動販売機を設置しました。

・貸付期間

2024年4月1日～2027年3月31日(3年間)

・貸付料

年額 92,670円(非課税)

・売上分配金

月の売上額に15%を乗じた額

・2024年度収入見込み額

155,000円(見込み額)



番号 1-③	担当課 下水道管理課	開始(予定)年月日	2025年4月	
取組み項目	資産の有効活用	収支について	収入に関すること	
取組みの状況	実施予定			

取組み内容

【未活用 of 下水道用地について災害救援機能付自販機を設置し使用料を収益化】

下水道部では保有する資産から収益を上げるために、2021年度に「下水道資産有効活用検討部会」を設置し、資産の活用方法について検討を行ってきました。駐車場や駐輪場、野建て看板、マンホール広告など、さまざまな業態を対象に検討した結果、現状で収益化の可能性が認められたのは「自動販売機の設置」でした。

自動販売機の設置に向け、各事業者と交渉を行った結果、ダイードリンコ株式会社の協力を得ることができました。設置予定の自動販売機は、通常の飲料専用ではなく、菓子類も併売するタイプです。この自動販売機の設置により、土地使用料の収益化だけでなく、災害時には非常時ライフバンダーとして飲料と共に菓子類を提供し、市民の利便性向上にも貢献します。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

【自動販売機設置の詳細について】

<収入の増加>

年間使用料40,500円

<設置期間>

2025年4月1日から2026年3月31日

<設置業者>

ダイードリンコ株式会社

<設置場所>

町田市原町田四丁目825-11



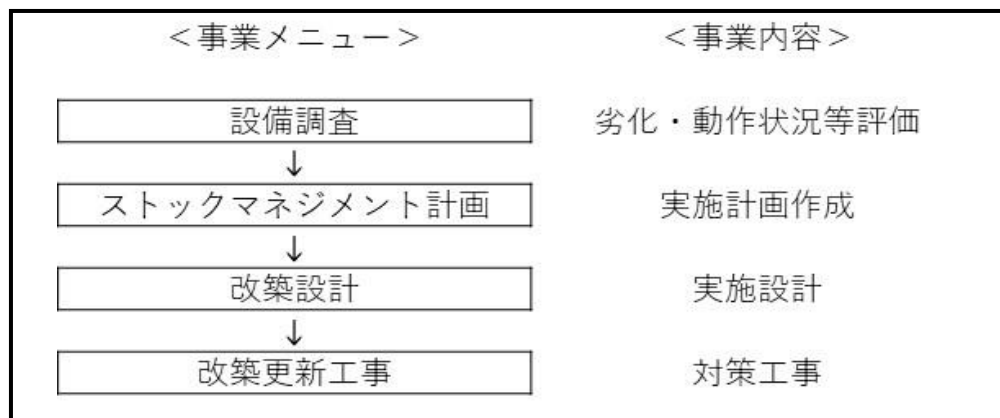
番号 2	担当課 水再生センター	開始(予定)年月日	2021年3月	
取組み項目	計画的な改築更新	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

目的:下水処理場(成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンター)・ポンプ場(鶴川ポンプ場)の改築更新事業は設備の老朽化による損傷、故障、機能低下等により機能不全を未然に防ぐことを目的としています。

内容:下水処理場、ポンプ場の各設備状態について重要度の高いものから詳細調査を実施し、劣化状態を把握することにより、修繕で行うべきものであるか、改築更新で行うべきものであるかを効率的・効果的に判断している。更新が必要と判断した設備については、ストックマネジメント計画に基づき、国の個別補助金(脱炭素化推進事業)を活用する等、市の支出を抑えながら更新事業を行っています。

改築更新事業の流れ



改築更新中の状況写真



取組み(個別補助金)を活用した事業費の推移

【改築更新事業費(決算額)の推移】

2021年度 年額 772,391千円

2022年度 年額 1,341,154千円

2023年度 年額 2,607,568千円

※2022年度から鶴見川CCで個別補助金の採択を受けた脱炭素化推進事業(焼却炉更新)に着手
認可を受けた国費(個別補助金) 2022~2025
総額 2,782,395千円

番号 3	担当課 下水道経営総務課	開始(予定)年月日	2024年4月	
取組み項目	民間の技術力、経験などの活用	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	検討中			

取組み内容

国は、官民連携の導入を促進するため、2023年6月に「PPP／PFI推進アクションプラン」を改定し、新たに下水道事業において管理者と民間企業がそれぞれの強みを活かし、協力して地域に安定した下水道サービスを提供することを目的とした「ウォーターPPP」の推進を図ることにしました。町田市の下水道事業においても、事業の持続性の確保に向けて民間の経営ノウハウや創意工夫等の活用による経営改善を図るために、「ウォーターPPP」の導入を検討しています。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

番号 4	担当課 水再生センター	開始(予定)年月日	2024年6月	
取組み項目	未利用エネルギー・資源の有効活用	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

目的:水再生センターにおけるCO2排出量と電気料金削減を推進します。

内容:町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力を小売電気事業者を介さずに、鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場に直接供給する自己託送(※1)を市内で初めて行うとともにCO2排出係数0の電力を導入し、CO2排出量と電気料金の削減および電力の地産地消を進めました。
(※1 自己託送とは遠隔地にある町田市の発電設備で作った電気を電力会社の送配電線ネットワーク(電線など)を利用して町田市の他の施設へ送電する仕組み)

取組みによる削減効果

	電気料金削減額 ※2	CO2削減量 ※3
	(千円)	(t-CO2)
鶴見川クリーンセンター	17,000	3,500
鶴川ポンプ場	120	100

※2 2024年度見込み額
※3 2021年度比(電力の地産地消導入前)

13 S 多摩2

地域 20

町田市

余剰電力 直接供給に

「CO2排出量やコスト削減」

町田市は今年、同市下小山田町の廃棄物処理施設「市バイオエネルギーセンター」(愛称・バイエネ君)で発電した余剰電力を市内2か所の下水処理場などに供給する「自己託送」事業に乗り出した。従来、余剰電力は電気事業者を通じて供給していたが、直接供給に切り替えることで、「二酸化炭素(CO2)の排出量も電力コストも削減が見込める」としている。

市環境資源部によると、供給先は同市三輪緑山の「鶴見川クリーンセンター」と同市三輪町の「鶴川ポンプ場」の2施設。東京電力

の送電線を利用し、年間計約250万kWh・10時を供給する。2施設に必要な電力の約3割に相当する。市はこれまで、バイエネ君で発電した電力を電気事業者に販売した後、その電力を購入して2施設に供給してきた。自己託送方式では従来に比べ、CO2が年間約370t削減できるという。市下水道部によると、電力調達コストは年間約1000万円程度の削減を見込んでいる。

自己託送のうち、ごみ処理施設で発電した余剰電力を公共施設に供給する方式は、既に八王子市や武蔵野市が始めている。町田市下水道部の担当者は「再生可能エネルギーの地産地消と電力調達コストの安定化を図りたい」としている。

読売新聞

2024年6月19日掲載

余剰電力を活用した自己託送スキーム

番号 5-①	担当課 下水道管理課	開始(予定)年月日	2020年2月(第二期開始)	
取組み項目	維持管理の効率化	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

町田市では管渠を点検調査し、状態を評価・分析することで適切な時期に改築・修繕を行っています。しかし、町田市内には1675kmの管渠があるため、すべての管渠を詳細に点検調査をするには多大な費用と時間を要します。

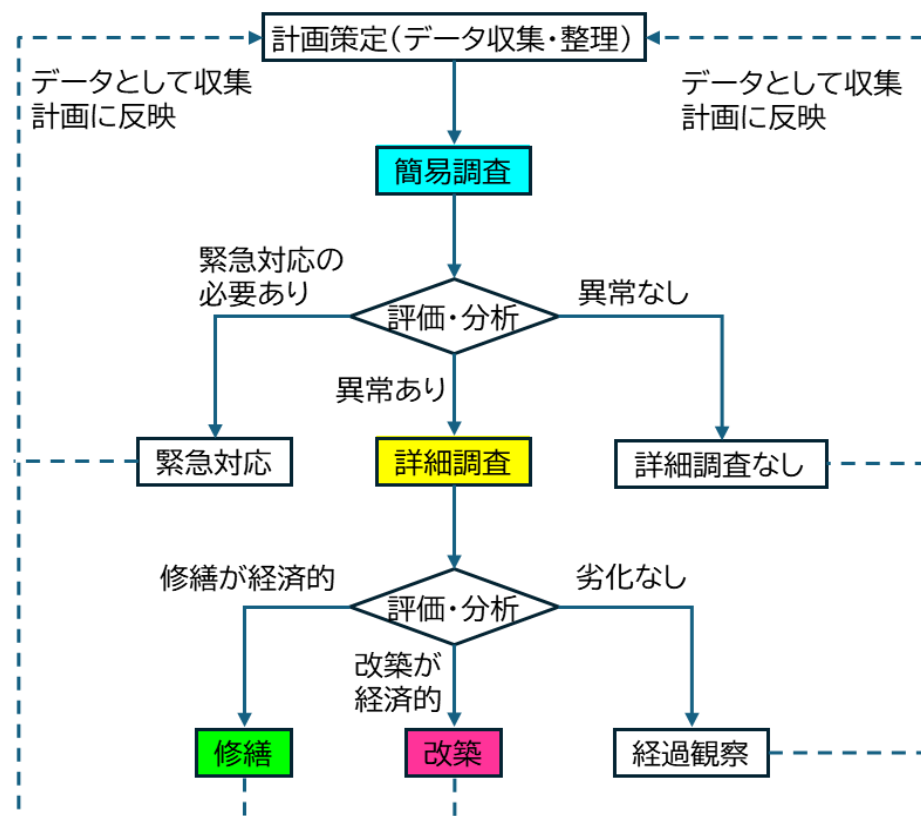
そこで、より効率的な手法として、簡易カメラを用いた簡易調査(スクリーニング調査)を実施し、異常がみられた管渠に対して詳細調査を行う手法を採用しています。

また、詳細調査により得られた情報より、修繕(部分的な補修)と改築(スパン毎の更新)の費用比較を行い、より経済的な方法での維持管理を行っています。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

詳細調査は簡易調査に比べ概算で2倍の費用がかかります。現在、簡易調査から詳細調査への移行率が15%程度あるため、すべて詳細調査を行った場合に比べて35%程度の経費削減効果が見込まれます。

※ $35\% = 100\% - (50\% + 15\%)$



現在、年間の平均調査延長を54kmとしており、簡易調査から詳細調査への移行率は15%(8.1km)である。この条件で概算費用比較は以下のとおりとなります。

【スクリーニング調査をせず全て詳細調査した場合(一般的な自治体)】

詳細調査費用 = $54\text{km} \times 2,200\text{千円} = 118,800\text{千円}$

【スクリーニング調査後必要箇所のみ詳細調査をした場合(町田市)】

簡易調査費用 = $54\text{km} \times 1,100\text{千円} = 59,400\text{千円}$

詳細調査費用 = $8.1\text{km} \times 2,200\text{千円} = 17,820\text{千円}$

合計 = 77,220千円

41,580千円(=118,800千円－77,220千円)の経費削減を行っています。

番号 5-②	担当課 水再生センター	開始(予定)年月日	2025年度	
取組み項目	維持管理の効率化	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施予定			

取組み内容 【脱水汚泥処理の効率化に向けた取組み】

現在、成瀬クリーンセンター(以下成瀬CC)と鶴見川クリーンセンター(以下鶴見川CC)で4基配置している焼却炉(成瀬CC2基、鶴見川CC2基)を、3基(成瀬CC2基、鶴見川CC1基)に集約して、建設改良費や維持管理コストを削減する計画を進めています。この鶴見川CC焼却炉の更新後は、成瀬CCで発生する汚泥の一部を鶴見川CCに運搬して焼却することで、焼却炉の長寿命化や運転コストの大幅な削減を図ります。また、成瀬CCと鶴見川CCの汚泥運搬については、今まで焼却炉の点検時だけ実施していたものから、毎日、日常的に行うこととなり業務量が大幅に増加するため、委託による汚泥運搬と、車両購入による汚泥運搬を比較検討した結果、車両購入による運用の方がコストを削減できるため、車両購入による運用を実施します。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字 (下記金額は10年間運用した場合の年平均)

購入車両による汚泥運搬を実施した場合の費用	25,100千円／年(車両購入費及び必要経費含む)
従来の委託による汚泥運搬を継続した場合の費用	72,600千円／年
購入車両による運用での費用削減効果	47,500千円／年



番号 6-①	担当課 下水道管理課・下水道経営総務課・下水道整備課	開始(予定)年月日	2025年10月	
取組み項目	事務の効率化	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

現在使用している下水道地理情報システム(下水道GIS)のシステム更改に伴い、下水道事業ならびに行政事務・窓口業務の効率化と、住民サービスの高品質化を図るため、新たなシステムの構築を行います。

- ・既存システムのカスタマイズ機能や既存サブシステムの要否を精査し、業務整理を実施
- ・汎用性が高く、法改正やシステム管理範囲の拡張にも柔軟に対応できるパッケージシステムの導入

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

人件費削減

・維持管理情報をデータ化することで、修繕計画が速やかに立てられるようになります。また、市役所職員が管路等の維持管理情報の確認に要する移動時間が削減されます。

【効果額の算出方法(年間額)】

3,945円(※1)×360件(※2)=1,420,200円

※1 職員給与費 2023公表分より抜粋

※2 年間維持管理情報検索件数…約360件

番号 6-②	担当課 下水道経営総務課	開始(予定)年月日	2020年4月	
取組み項目	事務の効率化	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

下水道部では、テレワークの活用や業務の標準化を図るとともに、毎月の課別時間外勤務時間数を管理し、時間外勤務時間数の削減に努めています。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

年度	2020	2021	2022	2023
時間外時間数(h)	8,698	8,651	5,942	6,123
前年度比較		-1%	-31%	3%

2023年度の時間外時間数については、2020年度と比較すると、-2,575時間となり約30%の削減となっています。

年度	2020	2021	2022	2023
時間外手当(円)	25,213,978	24,560,833	17,675,444	20,113,392
前年度比較		-3%	-28%	14%

2023年度の時間外手当については、2020年度と比較すると、-5,100,586円となり約20%の削減となっています。

番号 6-③	担当課 下水道経営総務課	開始(予定)年月日	2021年4月	
取組み項目	事務の効率化	収支について	—	
取組みの状況	実施中			

取組み内容

- ・毎年度、下水道部全体に対し研修を行うことで人材育成に努めています。
- ・下水道事業の基礎知識や経営意識の向上を図るため、新入職員・異動職員や部内の職員に向けた部内研修などを実施することで組織の活性化のための人材育成を行っています。

取組みによる経費削減・収入増加した具体的な数字

番号 7	担当課 下水道整備課	開始(予定)年月日	2024年4月	
取組み項目	その他	収支について	支出に関すること	
取組みの状況	実施中			

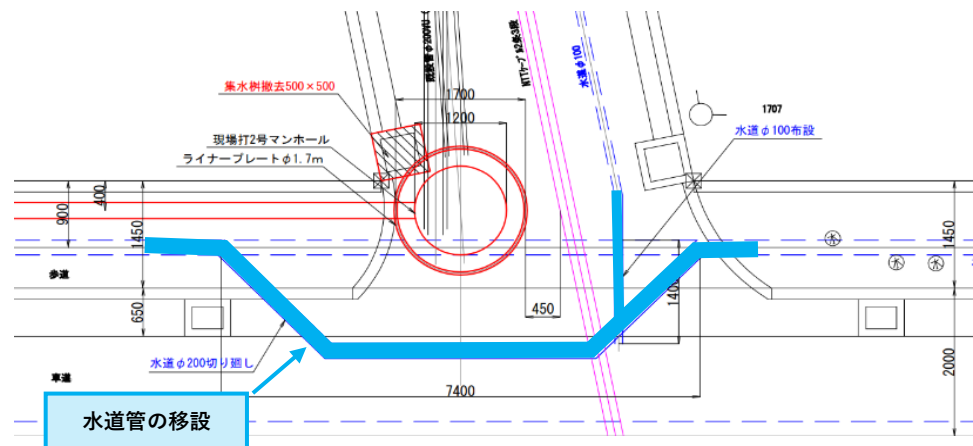
取組み内容

道路に布設する下水道管の埋設位置は、道路管理者による埋設基準によって定められ、また他企業埋設管との離隔も維持管理を考慮し設定されており、新設する下水道管については、既設埋設物を確認し設計に反映しています。しかし、幅の狭い道路においては、埋設基準どおりに下水道管を布設することが難しく、特にマンホールの設置に支障を来しています。他企業の埋設事業者に移設を依頼した場合には、その調整や移設工事に多くの時間を要することに加え、移設工事費も大きな負担となっています。そのため、極力移設が発生しないよう、下水道管の埋設位置やマンホールの大きさ、通常とは異なる他企業埋設管との離隔を設計段階から調整し、事業費の削減に努めています。

事業費削減効果例(2024年度)

当初:移設箇所6箇所	88,000千円(概算額)
見直し:移設箇所3箇所	30,894千円(確定額)
事業効果	△57,106千円

やむを得ず水道管の切回しを依頼した事例



マンホールを縮小し、水道管と離隔調整により、切回しを回避した事例

